

重点プロジェクト (3) 新たな産地を築く園芸・畜産振興プロジェクト

【ねらい】

- ◇本県の基幹部門である園芸作物の競争力強化に向け、オリジナル品目・品種の栽培面積拡大や需要期の生産量拡大に取り組む産地の早期育成を図るため、作目ごと重点品目の種苗供給体制の整備や新たな栽培技術の指導などに取り組み、実需者ニーズに対応した生産力・販売力の高いモデル産地の育成を進めます。
- ◇本県農業の基礎産業である畜産業の生産基盤の強化を図るため、自給飼料の増産とこだわりのある畜産物の生産拡大を進めます。

目標指標	H22 基準年	H25 実績	H29 目標年
なし「サザンスイート」栽培面積	0ha	1ha	50ha
アスパラガス4～5月出荷量 ※	260 t	361 t	350 t
トルコギキョウ秋出荷量	108 万本	194 万本	250 万本
県産自給飼料の生産面積	2,935ha	2,770ha	3,800ha

※ 東京、名古屋、大阪中央卸売市場入荷量の合計

<施策の取組状況>

① 果樹オリジナル品種早期産地化プロジェクト

○ 大規模実証モデル園の設置

- ナシの新品種「サザンスイート」が、商品として市場に出荷されるまでの期間を3～5年短縮し早期出荷するため、既存品種の成木なし樹に穂木の高接ぎを実施しました。
- 上伊那地域に実証モデル園5か所50aを設置しました。



【高接ぎモデル園設置のため、高接ぎ実施方法の研修会を実施】



【樹体ジョイント栽培用に専用苗木の管理研修会を実施】

○ 早期産地化に向けた苗木供給体制の構築

- 早期成園化が期待できる樹体ジョイント栽培を推進するため、専用苗木の栽培管理研修会を開催しました。(2回)

○ 拠点産地における生産・販売戦略の構築

- モデル園を活用し、県内農業技術指導者向けの研修会を管理適期別に実施しました。
4回（高接ぎ実施方法（4月）、高接ぎ台樹の新梢管理（6月）、高接ぎ穂木の新梢誘引（9月）、整枝せん定（3月））

② 需要に対応できるアスパラガス産地育成プロジェクト

○ 1年株養成苗（大苗）供給体制の構築による新たな産地化の推進

- (有)農地ホスピタル朝日及びJA長野八ヶ岳における1年株養成苗の受託育苗可能な体制を整備を支援し、4月以降、モデル産地へ配布するための80,000本（4ヘクタール分）の育苗を実施しました。
- 養成地に対し、アスパラガス生産振興プロジェクト県推進チーム（園芸畜産課、農業技術課、野菜花き試験場、JA全農長野ほか）による巡回指導と、佐久・松本の地区推進チームによる定期的な現地指導により、健苗育成に向けた支援・指導を実施しました。
- 平成26年春定植となるモデル産地6地区を選定するとともに、早期に成果が得られるように、定植前の講習会を開催しました。



【1年養成苗ほ場への巡回指導】



【2月の大雪の影響が心配されたが、3月からの掘り上げが始まり、モデル産地への配布が開始】

③ トルコギキョウ秋出荷産地化プロジェクト

○ 適地・適作型誘導による秋のリレー生産と県産シェア拡大

- 10月～11月出荷作型（加温）の経済性・生産性について、上伊那地区のJAと連携してヒートポンプや燃油炊き暖房機を整備したモデルほ場（4箇所）により検証しました。
- 県育成の4品種（長花交34、35、36、37号）の秋出荷への適合性について、佐久、諏訪、上伊那地区の3JAと連携して展示ほ場により検証、合わせて実需者評価を実施しました。
- 高温期の定植を前提とした育苗技術（大苗育苗）について、松本、長野地区の2生産者組織と連携して展示ほ場により検証しました。



【加温装備による秋出荷作型の現地検討】



【需要の高い大輪系品種について、大苗を8月に定植、11月に高品質な状態で出荷期を迎えたほ場】

④ 自給飼料増産プロジェクト

○ 県下の基幹となるコントラクターの連携強化や自給飼料の増産を推進

- ▶ コントラクターが新たに1グループ育成され、県下12組織のコントラクターで493haの自給飼料が生産され利用の拡大が図られました。
- ▶ 県育成飼料用作物の種子増産の体制づくりを構築し650kg確保がされ、種子注文が可能となりました。
- ▶ 水田を利用した飼料生産として稲WC S157ha、飼料米132haが作付けされ、耕畜連携が図られました。



【耕種農家と連携した稲WC S生産の推進】



【試験場が開発した消化性の高い県オリジナル品種「タカネフドウ」】

○ 自給飼料を活用したこだわりのある畜産物の生産拡大と経営安定

- ▶ 輸入飼料の高騰対策として、輸入トウモロコシの代替に飼料用米を活用する取組みをすすめた。養鶏482t、肉牛・酪農151t、養豚6tなどで約804tの飼料用米が給与され飼料コストの削減が図られた。
- ▶ 豚肉のオレイン酸値を高めるため、豚に飼料用米を給与する取組みが拡大した。
- ▶ 実需者・分析メーカーと連携し、豚肉のオレイン酸を簡易に測定できる測定機の開発を支援し、新たな商品開発がなされた。



【食肉脂質測定装置を用いた豚肉のオレイン酸含有率の測定】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 自給飼料の増産に向け、畜産農家への農地集積や優良品種の作付拡大、耕畜連携などを地域ぐるみで取り組む必要があるため、平成26年度から県段階には推進協議会を、地域には、10広域に「飼料づくり地区部会」を設置し、推進体制を整え、飼料生産に意欲的な農家の後方支援の強化を図ります。
- ▶ こだわりのある畜産物の生産拡大に向け、ブランド確立のニーズの高い豚肉について、養豚農家や食肉販売会社が有機的に連携した「畜産クラスター」である「信州おいしい豚肉生産協議会」を創設し、県独自の「おいしい豚肉基準」の策定による新たな認定制度の構築をめざします。